

1. 件 名：日本原子力研究開発機構の原子力事業者防災業務計画の修正の検討の方向性について

2. 日 時：令和2年5月11日 13:33～16:40

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

児玉企画調整官、宮地防災専門官、岡村係長

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

安全・核セキュリティ統括部 危機管理課 課長 他12名（テレビ会議システムによる参加）

5. 要 旨

日本原子力研究開発機構から、原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究所、高速増殖原型炉もんじゅ、新型転換炉原型炉ふげん及び人形峠環境技術センターの原子力事業者防災業務計画の修正の方向性として、以下を検討しているとの説明があった（資料1～4）。

- ・排気筒モニタの代替手段
- ・敦賀廃止措置実証本部の原子力施設事態即応センター化
- ・原子力災害対策指針及び関係規則類の改正内容の反映
- ・その他、記載の適正化 など

原子力規制庁より、排気筒モニタの代替手段について事象進展が緩やかな施設において代替手段の運用が長期化することから運用を十分に検討すること、機構対策本部として東海本部と敦賀本部の一体化について具体的な運用の検討やその検証をすることなどを伝えた。

日本原子力研究開発機構から、引き続き検討することだった。

6. その他

配布資料：資料1 令和2年度における「原子力事業者防災業務計画」修正の方向性について（日本原子力研究開発機構）

資料2 排気モニタの測定上限値が通報レベルを下回る場合の対応について（日本原子力研究開発機構）

資料3 敦賀地区発災時の機構対策本部体制の見直しについて（案）（日本原子力研究開発機構）

資料4 もんじゅ EAL の見直し（日本原子力研究開発機構）